

一橋大学グローバルCOEプログラム

社会科学の高度統計・実証分析拠点構築

Research Unit for Statistical and Empirical Analysis in Social Sciences

Global COE Hi-Stat Newsletter

No. 3 (December 2009)

目次

- 「Comparative Analysis Enterprise Data 2009 開催報告」 深尾京司...1
 「『貧困にどう立ち向かうか—一橋エコノミストの提言—』の模様」 神林龍...2
 「ミシガン大学国際貿易学会報告」 田中清泰...4
 ディスカッションペーパー ...5
 研究会 開催実績 ...7
 受賞...9

Comparative Analysis Enterprise Data 2009 開催報告

深尾 京司
 プログラムリーダー
 一橋大学経済研究所

政府統計を中心とする企業マイクロデータを使った実証分析とその結果の国際比較を行う世界的な国際連携組織 CAED の最初の会議が 1996 年にヘルシンキで開催されて以来、過去 8 回は欧米で開かれてきたが、グローバル COE プログラム「社会科学の高度実証・統計分析拠点構築」は、経済産業研究所との共催で、本年 10 月 2 日-4 日にアジアで初めて、この会議を一橋記念講堂で開催した。

プログラムは 15 の招待セッションと政策シンポジウム、および多数の公募論文の中から選考して 19 のセッション（ポスターセッションを含む）で構成し、計 150 本近くの論文が発表された。CAED は、研究テーマが企業と雇用、企業の国際化、産業の生産性ダイナミクス、企業パフォーマンスと多岐に渡り、分析の対象とする地域も世界をカバーしている。また研究者と官庁の統計担当者との連携を特徴としている。



例えば、アジア太平洋諸国の政府統計マイクロデータの学界による利用状況をテーマとした最初のプレナリーセッションでは、内閣府大臣官房統計委員会担当室の乾友彦氏、Korea Development Institute の Sanghoon Ahn 氏、国際東アジア研究センターの Eric Ramstetter 氏（九州大学大学院経済学府・経済学研究院客員教授

を兼任)、Reserve Bank of New Zealand の Richard Fabling 氏、本学の Harry Wu 氏が報告した。また、シンポジウムセッション「無形資産の役割と企業パフォーマンスの向上」では、U.S. Census Bureau の Ron Jarmin 氏、The Conference Board の Carol Corrado 氏、学習院大学の宮川努氏が基調講演を行った後、Free University (Vrije Universiteit) の Eric Bartelsman 氏、Seoul National University の Keun Lee 氏、日本銀行副総裁西村清彦氏ら 5 名のパネリストが、グローバル化やイノベーションに対応した企業組織のあり方を求めて議論した。セッションの報告論文や、シンポジウムの配布資料および議事概要はウェブサイト

(<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/CAED/program.html>) で公開しているので、参照されたい。

参加者は約 350 人(うち外国人が約 160 人)に上り、報告内容や議論も濃密で、多くの参加者より、大変質の高い国際会議だという声が寄せられた。これまで私は、CAED をはじめ、政府統計マイクロデータの学術利用に関する欧米の会議に参加する度に、欧米ではアジアよりはるかに利用環境が整備されている事実を目の当たりにし、アジアでも欧米のように、分析ツール、データアクセス、データの質の改良を、統計学者、経済学者、計量経済学者らが協同して推進する必要性が

あると痛感してきた。アジアで初の CAED 会議を東京で開催できたことは、この意味で意義深いものであったと思う。第 10 回会議は 2010 年 9 月にロンドンでの開催が決定している。なお、本会議開催にあたり、日本大学経済学部、学習院大学経済経営研究所、Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)、慶應義塾大学・京都大学連携のグローバル COE プログラム「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」、一橋大学経済研究所、同経済制度研究センターに協賛者として資金援助を頂くことができた。深く感謝したい。



「貧困にどう立ち向かうか—一橋エコノミストの提言—」の様相

神林 龍
マイクロ分析研究グループ
一橋大学経済研究所

2009 年 12 月 2 日午後 2 時より 5 時ごろまで、本学兼松講堂にて公開討論会「貧困にどう立ち向かうか—一橋エコノミストの提言—」が開催された。この討論会はグローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」が主催した 3 回目の企画になる。過去 2 回は近年の金融危機・経済危機を直接とりあげたが、今回はそれを淵源とするさまざまな議論のなかで「貧困問題」に焦点を絞り、一橋大学に所属する専門家が考える処方箋について話し合われた。パネリストは発表順に、神林龍(経済研究所准教授)、川口大

司(経済学研究科准教授)、林正義(経済学研究科准教授)、田近栄治(経済学研究科教授・本学副学長)の 4 名で、コーディネーターは北村行伸(経済研究所教授)が務めた。

討論会の構成は、もはやなじみになりつつある二部構成で、まず始めに北村が各パネリストに質問し、それに対してパネリストが各自の考えをまとめて議論する第 1 部と、フロアからの質問を中心にパネリストが自由に討議する第 2 部からなった。



神林は「最低賃金の引き上げは貧困削減のための政策として適切か」という問いに対して、賃金格差と最低賃金との関係を取り上げて答えた。まず、時間当たり賃金格差は少なくとも1990年代から2000年代初頭にかけて拡大せず、こと女性に関しては低賃金部分でむしろ縮小してきたという統計的観察が紹介された。さらに神林は、この格差縮小に最低賃金の上昇が重要な役割を果たしたと続けた。そして、その背後には、最低賃金以下の雇用が失われるのと同時に最低賃金以上の雇用が増える、いわゆる「スピルオーバー効果」があった可能性を指摘した。

川口は「最低賃金が雇用を失わせるのではないか」という問いに神林とは別の角度から接近した。まず、現実に最低賃金で働いている労働者がどのような世帯に所属しているかを調べ、実に半数が年収500万円以上の世帯に世帯主以外として属していることを明らかにした。確かに年収200万円に満たない世帯の世帯主も10%程度いるものの、最低賃金が直接カバーする人々が必ずしも貧困世帯ではないという統計的観察は衝撃であった。さらに、最低賃金の上昇は若年層・既婚中高年女性の雇用を減少させる可能性を指摘し、最低賃金の引き上げは有効な貧困対策ではないと結論付けた。

それでは生活保護は有効な貧困対策なのだろうか。こう問われた林は、日本の生活保護世帯の現状を解説し、対象世帯の半数が高齢者世帯で、支出額の半分が医療扶助であることを強調した。すなわち、日本の生活保護は年金・医療という本来すべての国民を覆うべき社会保険からなぜか滑り落ちた人々に、まさに最後のセイフティネットを張っているのである。したがって、現在の生活保護受給世帯のなかで、少しの助けがあれば自ら窮地を脱却できる可能性をもった人々は、

実はそれほど多くない。とはいえ、とくに母子世帯について、いわゆる「貧困の連鎖」が発生している可能性を指摘し、この連鎖はヘッドスタートや還付付きの勤労所得控除などによる就労支援政策を充実させることで断ち切ることができるかとまとめた。

とはいえ、積極的な政策には財政的裏づけが不可欠である。現在の日本の財政はそれを負担するだけの余力を持っているのだろうか。田近は日本の税制の特徴を所得控除の大きさに求め、そのため所得課税の「課税力」が弱くなっていると指摘した。その結果、税収が少なく、減税の恩恵が高額所得者に偏ってしまうという矛盾が生じているとする。田近はこの状況を打破する参考として、所得控除を撤廃すると同時に税額控除制度を導入したオランダの事例を示した。オランダはこの税制改革によって税と社会保険料負担の一体調整が可能になり、課税力を維持しつつ低所得者層の負担軽減を成功させたのである。ただし、オランダの成功にはサービスを受ける際に用いるべき個人番号を導入し、所得や給付を一元管理するシステムが必要不可欠であることも強調された。



第2部ではさまざまな質問・議論が提起された。すべてを紹介する紙幅の余裕はないので、執筆者特権として、最低賃金の雇用に対する影響を巡る神林と川口の相違点についての議論だけを報告しておこう。神林は最低賃金の上昇がもたらす雇用喪失の効果を認めるものの、同時に雇用創出が起こっていることを指摘し、現実はやや曖昧であると主張した。一方の川口は雇用喪失の効果を無視するべきではないとし、雇用を失った人々が（最低賃金が増えただけで）別の雇用機会に移るのには容易ではないと強調する。両者は現在

の公共職業訓練のもつ職種転換や業種転換への効果については同様に疑問を呈し、結局、最低賃金が上昇したときに、なぜ最低賃金より上の層で雇用が増えるのか、その原因解明が急務であることで意見が一致した。

フロアーからの質問は質が高く、今回の討論会のテーマが多くの人々の耳目を集めていることを再認識するよい機会であった。もとより学術研究は地道で時間がかかり、今回の討論会で提示された様々な事実発見も、4名以外にも多くの研究者が数年をかけてひとつひとつ明らかにしてきたものの姿である。このような

公開討論会を通じて、基礎研究が政策形成に土台を提供するきっかけができれば、グローバル COE の趣旨にもかなうであろう。

公開討論会「貧困にどう立ち向かうか—一橋エコノミストの提言—」報告資料・動画

[http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/information/schedule/confere
nce/combating_poverty.html](http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/information/schedule/confere
nce/combating_poverty.html)

ミシガン大学国際貿易学会の参加報告

田中清泰

COE 研究員

一橋大学経済研究所

筆者は 2009 年 10 月 16—17 日に米国ミシガン大学アナーバー校で開催された国際貿易の学会に参加して論文報告を行った。この学会は、日本財団の国際交流基金日米センター（Center for Global Partnership [CGP]）の資金援助を受け、ミシガン大学の Gerald R. Ford 公共政策学科と一橋大学グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」の協力によって開催された。学会の主催者は、ミシガン大学経済学部および公共政策学科の教授であるロバート・スターン氏であり、一橋大学経済研究所の深尾京司教授と横浜国立大学の清田耕造准教授も共同主催者として参加した。

学会のタイトルは「Quantitative Analysis of Newly Evolving Patterns of Japanese and U.S. International Trade: Fragmentation; Offshoring of Activities; and Vertical Intra-Industry Trade」で、近年新しく変化している日本と米国の国際貿易を、国際分業の視点から分析することを目的としている。特に、国際的に取引される製品の生産要素を計測するために、新しい方法論や実証研究に必要なデータの作成を大きなテーマとしている。

方法論やデータの発展により、米国や日本、またそ

の他の主要な貿易取引国における生産要素市場に対して、新しい国際貿易の展開が与える影響を分析することが可能となる。また、世界貿易や海外直接投資の将来的な発展を分析したり、貿易の利益や自由貿易協定の効果を測定して、貿易と投資に対する有効な政策を立案することができる。

こうした問題意識を背景に、筆者は、慶應義塾大学の松浦寿幸氏と早稲田大学の浦田秀次郎氏と共同で、日本と米国の多国籍企業に関する研究を進めていて、その研究報告を学会 1 日目に行った。近年、多国籍企業は国際的な生産体制を構築して海外生産のために中間財や最終財の貿易を活発に行っているため、国際貿易のパターンに大きな影響を持つようになってきている。しかし、多国籍企業の海外現地法人の統計は国際的に整備が進んでいないために、多国籍企業の実証分析は、米国の経済分析局の統計を使った米国の多国籍企業の分析結果が中心である。多国籍企業の重要性は広く認識されているが、国際的に比較可能なデータの構築自体があまり進展していない。

こうした問題に対処するために、経済産業研究所の協力の下、経済産業省が実施している海外事業活動調査の個票をパネルデータ化して、米国と日本企業の海

外現地法人の経済活動を比較できるデータベースを作成した。米国企業のデータも整理して、米国と日本企業の海外生産の特徴や、その決定要因を厳密に比較できる方法で分析を行った。検証の結果、米国と日本企業の海外生産は主に現地市場向けである共通性が観察された。一方、日本企業はアジアを中心として労働集約的な生産を海外でより活発に行っている傾向が見られた。

また筆者は、ビジネスサービスや中間財の生産を海外委託する活動が日本の製造業の生産性に与える効果について、専修大学の伊藤恵子氏と共同研究を行っている。この論文報告も学会 2 日目に行われた。

国際貿易の新しい進展として中間財やサービスの取引が挙げられる。情報通信技術の発達により金融や情報サービスの海外委託が進展してきている。また、海外から安価で良質な部品といった中間財の輸入も、特にアジアを中心として増えてきている。中間投入物の輸入が国内の製造業の生産性にどういった影響を及ぼしているのか、2009 年度日本産業生産性データベースを用いて 1990 年代を中心として実証分析した。

結果として、日本ではサービスの海外生産委託は大きく増加しておらず、生産性向上の効果は強くは見られなかった。一方、アジアからの中間投入物の輸入は生産性を向上させる傾向が観察された。アジア経済では製造業を支える裾野産業が発展してきており、海外企業や海外現地法人と活発な中間財の貿易をすることで、国内製造業の活動が研究開発といったより高付加価値の生産工程にシフトしてきているのかもしれない。

一方、ビジネスサービスの海外委託は、米国では増

大しており国内の生産性を改善する効果が大きいことが分かっている。視点を変えて見ると、日本企業は海外の低賃金の人材を活用したサービスの海外委託に遅れており、国際的なサービス取引の障壁が日本で特に高い可能性を示唆している。

学会には、米国の経済学者だけでなくドイツやイタリアからも経済学者が参加していた。報告論文に対してミシガン大学の教授などの討論者がコメントを発表して、その後に学会参加者から質問などを受けた。論文のコメントは極めて質が高く、また参加者の意見も的を射たものばかりで、学会参加者のレベルの高さを肌で感じる事ができた。

学会の終了後には、主催者であるロバート・スターン教授の自宅でホームパーティーが行われた。昼間は真剣に活発な議論を交わし、夜には気軽な雰囲気でも著名な経済学者と意見を交換する機会があった。若手研究者として大きな刺激を受けた学会報告であり、世界の最先端の研究者たちとネットワークを築く貴重な時間であった。学会報告を資金的に援助していただいた日本財団、ミシガン大学、また一橋大学グローバル COE プログラムに心から感謝申し上げたい。

“Quantitative Analysis of Newly Evolving Patterns of Japanese and U.S. International Trade: Fragmentation; Offshoring of Activities; and Vertical Intra-Industry Trade” プログラム (英文)

http://sitemaker.umich.edu/fordschool-usjapan/conference_agenda

ディスカッションペーパー (2009年8月—2009年12月)

No. 79 (August 2009) Rene Belderbos, Bart Leten, and Shinya Suzuki, “Does Excellence in Academic Research Attract Foreign R&D?”

No. 80 (August 2009) Takahiro Ito, “Education and Its Distributional Impacts on Living Standards: Evidence from Rural India.”

No. 81 (August 2009) 堀 敬一、安藤 浩一、齊藤 誠
「日本企業の流動性資産保有に関する実証研究—上

場企業の財務データを用いたパネル分析—」

No. 82 (September 2009) Keita Owari, “Robust Exponential Hedging in a Brownian Setting.”

No. 83 (September 2009) Junko Shimizu and Eiji Ogawa, “Stability of East Asian Currencies During the Global Financial Crisis.”

No. 84 (September 2009) Zhao Chen, Ming Lu, and Hiroshi Sato, “Social Networks and Labor Market

- Entry Barriers: Understanding Inter-industrial Wage Differentials in Urban China.”
- No. 85 (September 2009) Eiji Kurozumi and Shinya Tanaka, “Reducing the Size Distortion of the KPSS Test.”
- No. 86 (September 2009) 寶劍久俊、佐藤宏「中国における農業産業化の展開と農民専業合作組織の経済的機能—世帯・行政村データによる実証分析—」
- No. 87 (September 2009) 田中清泰「知識資本モデルの再推定：日本と米国の多国籍企業データの結果」
- No. 88 (September 2009) Shintaro Yamaguchi, “Formation of Heterogeneous Skills and Wage Growth.”
- No. 89 (October 2009) Kyoji Fukao, Tomohiko Inui, Keiko Ito, Young Gak Kim, and Tangjun Yuan, “An International Comparison of the TFP Levels and the Productivity Convergence of Japanese, Korean, Taiwanese and Chinese Listed Firms.”
- No. 90 (October 2009) 川野辺希美、木村光彦「北朝鮮の対日輸出、1961-2006年」
- No. 91 (October 2009) Keita Owari, “A Note on Utility Maximization with Unbounded Random Endowment.”
- No. 92 (November 2009) Toshio Honda, “Nonparametric Regression for Dependent Data in the Errors-in-Variables Problem.”
- No. 93 (December 2009) Fukunari Kimura, “The Nature and Characteristics of Production Networks in East Asia: Evidences from Micro/Panel Data Analyses.”
- No. 94 (December 2009) Kazunobu Hayakawa, Fukunari Kimura, and Toshiyuki Matsuura, “Gains from Fragmentation at Firm Level: Evidence from Japanese Multinationals in East Asia.”
- No. 95 (December 2009) Christian Helmers and Mark Rogers, “Patents, Entrepreneurship and Performance.”
- No. 96 (December 2009) Chin Hee Hahn and Chang Gyun Park, “Learning-by-exporting in Korean Manufacturing: A Plant-level Analysis.”
- No. 97 (December 2009) Luigi Guiso, Luigi Pistaferri, and Fabiano Schivardi, “Credit within the Firm.”
- No. 98 (December 2009) Zhiyuan Li and Miaojie Yu, “Exports, Productivity, and Credit Constraints: A Firm-Level Empirical Investigation of China.”
- No. 99 (December 2009) Carol Corrado and Julia Lane, “Using Cyber-enabled Transaction Data to Study Productivity and Innovation in Organizations.”
- No. 100 (December 2009) Nicholas Greenia, Kaye Husbands Fealing, and Julia Lane, “Studying Innovation in Businesses: New Research Possibilities.”
- No. 101 (December 2009) Kozo Kiyota and Tetsuji Okazaki, “Industrial Policy Cuts Two Ways: Evidence from Cotton Spinning Firms in Japan, 1956-1964.”
- No. 102 (December 2009) Chia-Hui Huang and Chih-Hai Yang, “Tax Incentives and R&D Activity: Firm-Level Evidence from Taiwan.”
- No. 103 (December 2009) Richard Fabling, “A Rough Guide to New Zealand's Longitudinal Business Database.”
- No. 104 (December 2009) Kazuhiro Kumo, “Determinants of Childbirth in Russia: A Micro-Data Approach.”
- No. 105 (December 2009) Akira Kawai, Shigeru Hirota, and Tomohiko Inui, “The Environment for Microdata Access in Japan: A Comparison with the United States and Britain and Future Issues.”
- No. 106 (December 2009) Eric Ramstetter, “Firm- and Plant-level Analysis of Multinationals in Southeast Asia: the Perils of Pooling Industries and Balancing Panels.”
- No. 107 (December 2009) Dean R Hyslop and David C Maré, “Job Mobility and Wage Dynamics.”
- No. 108 (December 2009) Hidenobu Okuda and Yasushi Take, “Institutional Change and Corporate Financing in Indonesia: Estimating the Effects of Social and Political Factors on Capital Structure”

Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series
<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/discussion/index.html>

研究会 開催実績 (2009年7月-2009年12月)

第65回 (2009年7月27日)

公共経済学若手研究者セミナー
現代経済システム研究センターと共催
渡辺安虎 (ノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院) "Inferring Strategic Voting"

第66回 (2009年7月27日)

合同研究会
経済統計ワークショップ・国際交流セミナー・マクロ・金融ワークショップ・現代経済システム研究センターと共催
Joon Park (テキサス A&M 大学) "Inference on conditional mean models in continuous time: Theory and application"
Yoosoon Chang (テキサス A&M 大学) "Using Kalman Filter to extract and test for common stochastic trends"

第67回 (2009年7月28日)

産業・労働ワークショップ
René A. Belderbos (Katholieke Universiteit Leuven) "Does Excellence in Academic Research Attract Foreign R&D?"

第68回 (2009年7月30日)

グローバル COE レクチャー
一橋大学、法と経済学グループと共催
Mark Ramseyer (ハーバード・ロースクール教授) 「ハーバード・ロースクールにおける法と経済学」 "The Allocation of Talent under National Health Insurance: Cosmetic Surgery in Japan"

第69回 (2009年7月31日、8月1-2日)

2009 International Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA 2009)
大阪大学、京都大学、東京大学、Centre for Microdata Methods and Practice (Cemmap)

第70回 (2009年8月8日)

第3回金融工学教育国際会議
一橋大学金融工学教育センター、文部科学省大学院教育改革支援プログラム「文系修士課程における金融工学教育モデル」と共催

William Dunsmuir (University of New South Wales, Sydney)

Lim, Kian Guan (Singapore Management University)

Cornelis W. Oosterlee (Delft University of Technology)

第71回 (2009年8月31日、9月1-2日)

地域・市場分析研究グループ、ミクロ分析研究グループ共催レクチャーシリーズ
農業簿記論-京大式簿記と農家経済統計-
浅見淳之 (京都大学院農学研究科)

第72回 (2009年8月24日、9月1日、9月3日)

Hitotsubashi GCOE Lectures on Choice, Games, and Welfare 2009
現代経済システム研究センター・国際交流セミナーと共催

Nicolas Houy (Ecole Polytechnique) "Prudent Choices"

Walter Bossert (University of Montreal) "Suzumura-Consistency in Individual and Social Choice"

Marc Fleurbaey (University Paris Descartes) "Beyond GDP: The Quest for a Measure of Social Welfare"

Bhaskar Dutta (University of Warwick) "Honest Implementation"

第73回 (2009年9月15日)

グローバル COE Hi-Stat 経済統計若手研究会
「MCMCの経済データへの応用」
文部科学省科学研究費基盤研究(A)「金融リスクと経済行動のベイズ計量経済分析」(代表者:大森裕浩)と共催

第74回 (2009年9月24日-25日)

Hitotsubashi G-COE Conference on Choice, Games, and Welfare 2009: Mechanism Design
現代経済システム研究センターと共催

第75回 (2009年10月2日-4日)

Comparative Analysis of Enterprise Data (CAED)

- 2009 コンファレンス
経済産業研究所と共催
- 第76回 (2009年10月6日)
産業・労働ワークショップ
Tor Eriksson (Arhus School of Business) "Foreign Ownership Wage Premia in Emerging Economies: Evidence from Czech Republic"
- 第77回 (2009年10月16日-17日)
Quantitative Analysis of Newly Evolving Patterns of Japanese and U.S. International Trade: Fragmentation; Offshoring of Activities; and Vertical Intra-Industry Trade
Robert M. Stern (Economics and Public Policy in the Gerald R. Ford School of Public Policy and Department of Economics of the University of Michigan)・深尾京司 (経済研究所)・清田耕造 (横浜国立大学)
- 第78回 (2009年10月20日)
産業・労働ワークショップ
梶谷真也 (明星大学) "Working in Old Age and Health Outcomes in Japan"
- 第79回 (2009年11月5日)
経済理論セミナー
経済理論ワークショップ、現代経済システム研究センターと共催
横尾真 (九州大学) "False-name-proof Auction Mechanisms"
- 第80回 (2009年11月7日-8日)
第4回応用計量経済学コンファレンス
大阪大学グローバル COE プログラム「人間行動と社会経済のダイナミクス」と共催
- 第81回 (2009年11月10日)
産業・労働ワークショップ
Harry Paarsch (University of Melbourne) "Using Grid Distributions to Test for Affiliation in Models of First-Price Auctions with Private Values"
- 第82回 (2009年11月14日-15日)
Hitotsubashi COE Trade Workshop for Young Researchers
現代経済システム研究センターと共催
- 第83回 (2009年11月17日)
産業・労働ワークショップ
浅野哲人 (Australian National University) "The Nature of Inferior Inputs"
- 第84回 (2009年11月18日)
第1回 G-COE リサーチ・ワークショップ
林 幸司 (経済研究所) 「1920年代、上海における教会学校と高等商業教育」
- 第85回 (2009年11月18日-19日)
Mini Workshop on Philippine Historical Economic Statistics
- 第86回 (2009年11月24日)
Hitotsubashi GCOE Lectures on International Trade
現代経済システム研究センターと共催
Kala M. Krishna (The Pennsylvania State University)
Lecture 1: "When Trade Hurts" and "Distortions, Trade and Trade Policy"
Lecture 2: "Trade Policy with Endogenous Entry"
- 第87回 (2009年11月26日)
第2回 G-COE リサーチ・ワークショップ
文浩一 (経済研究所) 「北朝鮮の人々の体位はなぜ低いのか」
- 第88回 (2009年11月30日、12月1日)
鈴木興太郎先生ミニ・レクチャー
現代経済システム研究センターと共催
鈴木興太郎 (早稲田大学政治経済学術院/一橋大学経済研究所) 『厚生経済学の基礎』
- 第89回 (2009年12月2日)
公開討論会「貧困にどう立ち向かうか—一橋エコノミストの提言—」
神林龍 (経済研究所)・川口大司 (経済学研究科)・林正義 (経済学研究科)・田近栄治 (経済学研究科)・北村行伸 (経済研究所)
- 第90回 (2009年10月13日、20日、27日、11月10日、24日、12月1日)
グローバル COE レクチャー
Econometrics of Auctions
Harry Paarsch (メルボルン大学)
- 第91回 (2009年12月10日)
第3回 G-COE リサーチ・ワークショップ
高橋秀直 (経済学研究科) 「1931年のポンド危機の再検討—ロンドン外国為替市場の観点から—」
- 第92回 (2009年12月12日-13日)

Hitotsubashi GCOE Conference on International
Trade and FDI 2009

現代経済システム研究センターと共催

第 93 回 (2009 年 11 月 25 日、12 月 2 日、12 月 9 日、
12 月 16 日)

一橋大学・経済研究所 先端学術研究人材養成事業
JSPS Invitational Training Program for Advanced
Japanese Research Institutes, Distinguished
Scholar Lectures

世代間問題研究機構と共催

Vijay Krishna (ペンシルベニア州立大学)

Lecture 1: "Asymmetric Auctions"

Lecture 2: "Resale in Auctions"

Lecture 3: "Collusion"

Lecture 4: "Auctions with Interdependent Values"

第 94 回 (2009 年 12 月 17 日)

第 4 回 G-COE リサーチ・ワークショップ

高濱美保子 (経済研究所) 「1918～1919 年インフレーションは何月に猛威を振るったか? マドラスの経験」

第 95 回 (2009 年 12 月 17 日)

経済理論ワークショップ

Yongsheng Xu (Georgia State University) "Choice,
internal consistency, and rationality"

Arthur Campbell (Yale University) "Tell your friends!
Word of mouth in social networks"

第 96 回 (2009 年 12 月 21 日 - 22 日)

グローバル COE 特別セミナー

Alistair Milne (Cass Business School, City
University London)

"Risk-adjusted measures of value creative in
financial institutions"

"Macro-prudential policy: is it really so new?"

"Liquidity, bank credit and money"

第 97 回 (2009 年 12 月 24 日)

第 9 回 パネル調査・カンファレンス

財団法人 家計経済研究所 主催、慶應義塾大学
グローバル COE プログラム・大阪大学グローバル
COE プログラム・東京大学社会科学研究所と共催

過去の研究会日程・報告

<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/information/schedule/schedulelog/index.html>

受賞

第 52 回 (2009 年) 日経・経済図書文化賞

本プログラムの事業推進担当者である神林龍准教授、
川口大司准教授が『日本の外国人労働力ー経済学からの
検証ー』(中村二郎・内藤久裕・町北朋洋 共著、日
本経済新聞出版社、2009 年) で受賞

第 4 回 樫山純三賞

本プログラムの COE 研究員である林幸司氏が、『近代
中国と銀行の誕生ー金融恐慌、日中戦争、そして社会
主義へ』(御茶の水書房、2009 年) で受賞



Global COE Hi-Stat Newsletter No. 3 (December 2009)

編集・発行 一橋大学グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・
実証分析拠点構築」事務局

〒186-8603 東京都国立市中 2-1 一橋大学経済研究所内

Tel: 042-580-8386

Fax: 042-580-8333

E-mail: GCOE-info@ier.hit-u.ac.jp

URL: <http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/index.html>